

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	I-4-(3)		
政策体系	施策名	地球温暖化対策の推進	所管部局名	生活環境部		長期総合計画頁	43
	政策名	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～	関係部局名	生活環境部、商工観光労働部、農林水産部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	温室効果ガスの排出抑制対策の推進	エコエネルギーの導入促進	森林吸収源対策の推進	気候変動の影響への適応策の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125								
i 温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ 以下)	①②	H24	44,794	41,195 (R1)	31,545 (R1)	123.4%	37,664 (R4)													
ii 主伐後の再造林率(%)	③	H30	71.0	76.0	73.8	97.1%	80.0													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	家庭向けエコ診断等の着実な実施により、省エネ・節電に関する行動や意識が広がったことで排出量が削減され、目標値を達成した。なお、R3年度実績値が未確定のためR3年度の目標値と実績値は直近のR1年度の数値を記載している。		達成
ii 概ね達成	確実な再造林と適正な下刈り・間伐等の保育施業を実施するため、市町村、関係団体、協力企業と連携し、補助金にかかる上乘せ助成等を行ったことで、森林整備が推進され目標値を概ね達成した。		

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・九州7県が一体となってCO2削減に取り組むスマートフォン向け環境アプリ「九州エコファミリー応援アプリ(エコふぁみ)」の配信により、家庭や地域でのCO2排出削減を促進した。 ・家庭向けエコ診断の実施(60件)、地球温暖化防止活動推進大会、省エネ・節電セミナー、地球温暖化対策講座(5地区)の開催による普及啓発の展開や、さらなる普及のため地球温暖化防止活動推進員の育成を行い、県民の省エネ・節電意識の高揚を図った。 ・宅配バッグを用いた再配達削減実証実験を実施し、宅配便の再配達削減によるCO2排出の抑制を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県エネルギー産業企業会の活動を通し、県内企業の水素関連産業の事業化支援や、水素の地産地消に向けた実証事業を実施した。また、地域と産業を有機的に結びつけ、エネルギーの効率的な活用を図るスマートコミュニティの形成、及び地域課題の解決や地方創生につながるエコエネルギー導入の支援を行った。(研究開発事業採択件数:5件、展示会出展企業数:3社)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な森林管理により、CO2の吸収源確保や、水源かん養・土砂流出防備等、森林の持つ公益的機能の維持増進を図った。 ・森林環境税を活用した「森の先生」による子どもの森林環境教育や自然体験プログラムなどの実施により、「森林づくり」の意識の醸成を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応センターを設置し、大分県版の気候変動将来予測を作成した。また、おおいた防災VRを活用した意識啓発など、農林水産業分野、災害対策分野、健康分野等で適応策に取り組んだ。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①④	地域気候変動対策推進事業	123.4	76
②	エネルギー関連産業成長促進事業	100.0	232
③	森林・林業教育促進事業	92.0	76
	(公)造林事業・再造林促進事業	—	76

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第1回おおいたうつくし作戦県民会議地球温暖化対策部会(R3.7)
 ・環境問題に関しては、若い世代にどんどん発信させるのが一番力があるのだろうと思う。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の温室効果ガス削減目標達成に向けて「第5期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の見直しを行い、全庁的な取り組みを加速させる。 ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、若い世代へ取り組みを広げるため、学生温暖化防止活動推進員制度を創設する。 ・地熱・温泉熱や小水力等本県の強みを活かしたエコエネルギーの導入について、地域との合意形成や安全確保の徹底を図ったうえで促進するほか、水素関連産業の事業化支援やエネルギーの効率的な活用を図るスマートコミュニティの形成及び地域課題の解決や地方創生につながるエコエネルギーの導入を支援していくとともに、実証事業に取り組む。 ・「伐って、使って、植えて、育てる」資源循環型林業を構築するとともに、エリートツリーや早生樹による植栽を推進し、より効果的なCO2吸収源対策を推進する。